

## 職務基礎力試験（社会事情・言語能力）

〔例題1〕 2018年に「働き方改革関連法」が成立し、労働基準法などが改正されることになった。この改正の内容を中心とした日本の労働法制に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 法定労働時間は1日7時間、1週35時間が原則である。使用者が労働者に時間外労働をさせるには、労使協定を締結する必要はなく、使用者が作成する就業規則にその旨の規定を設ければよい。
2. 時間外労働について、1か月単位や1年単位での上限を法律で規制することが定められた。使用者が上限規制に違反して労働者を働かせた場合の罰則も設けられている。
3. 年次有給休暇の取得率の低さが問題であったため、従来は使用者が年次有給休暇の取得時季を指定する仕組みであったのを、労働者が自ら希望する時季を申し出て年次有給休暇を取得する仕組みに変更された。
4. いわゆる高度プロフェッショナル制度が創設された。これは、一定以上の高い年収を有する労働者を、その従事する業務にかかわらず、一律に高度専門職に就いているとみなし、労働時間などの規制を適用しない制度である。
5. 同一労働同一賃金の実現に向けて、パートタイム労働者や有期雇用労働者について正規雇用労働者との不合理な待遇差をなくすための対策が検討されたが、経済界からの反対が大きく、今回の改正では見送られた。

【正答2】

## 職務基礎力試験（社会事情・言語能力）

〔例題2〕 2010年代の世界の政治情勢についての用語に関する次の記述ア～エにはその説明として妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. アラブの春：北アフリカや西アジア地域の国々で本格化した民主化運動で、SNSの普及による情報の拡散により波及した。この運動によりリビアやエジプトでは政権交代が起こり、シリアでは政府と反政府勢力との間で内戦が起こった。
- イ. 一带一路：中国が進めている外交政策である。主に環太平洋諸国との通商関係の強化を図る政策であり、中央アジアや西アジア、アフリカ諸国との通商関係の強化には消極的な姿勢をとっている。
- ウ. アメリカ第一主義：トランプ政権が掲げているスローガンである。このスローガンの下、トランプ政権は貿易について保護主義的な姿勢を強め、また、不法移民の退去を進める方針を示した。
- エ. ブレグジット（Brexit）：イギリスのEU離脱を示す用語である。イギリスのEU離脱の動きに連動し、2018年にはフランスやイタリアなどがEUからの離脱を表明した。

- 1. ア、イ
- 2. ア、ウ
- 3. イ、ウ
- 4. イ、エ
- 5. ウ、エ

【正答2】